

地方公共団体における障害者計画の策定状況等について

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付
障害者施策担当

障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）により都道府県及び市町村が策定するよう努めなければならないとされている都道府県障害者計画及び市町村障害者計画の策定状況について、平成 15 年度末の状況を取りまとめたものである。

（注）平成 16 年 6 月 4 日に障害者基本法が改正され、都道府県障害者計画の策定が義務化されるとともに、市町村障害者計画についても、平成 19 年 4 月 1 日に策定が義務化されることとなった。

I 計画策定状況

1. 都道府県・指定都市

（1）計画の策定状況

- 障害者施策に関する基本計画は、全ての団体で策定されており、このうち 21 団体（35.0%）では、基本計画に加えて実施計画も策定されている。

計画の策定状況 [表 I-1-①]

都道府県・ 指定都市	対 象 数	基本計画策定済		実施計画策定済み	
			うち見直し予定有		うち見直し予定有
都 道 府 県	47	47	17	17	7
	100%	100%	36.2%	36.2%	41.2%
指 定 都 市	13	13	8	4	2
	100%	100%	61.5%	30.8%	50.0%
合 計	60	60	25	21	9
	100%	100%	41.7%	35.0%	42.9%

（注）基本計画とは、障害者施策の計画骨子を定めた計画書及び計画骨子と具体的計画の双方を定めた計画書を指し、実施計画とは、基本計画が計画骨子を定めたものである場合の具体的計画を定めた計画を指す。

ア. 計画の策定体制

- ## イ. 計画の推進体制

- ### 計画の策定体制及び推進体制【表Ⅰ－１－②】

- 2 -

(3) 計画に盛り込んだ施策の分野

- 国の「障害者基本計画」に掲載された8分野のうち、「啓発・広報」、「生活支援」、「生活環境」、「教育・育成」、「保健・医療」、「情報・コミュニケーション」は全ての団体で掲載されているが、「国際協力」は半数程度(45.0%)となっている。

計画に盛り込んだ施策の分野 [表 I-1-③]

都道府県・指定都市	対象数	啓発・広報	生活支援	生活環境	教育・育成	雇用・就業	保健・医療	情報・コミュニケーション	国際協力	その他
都道府県	47	47	47	47	47	47	47	47	21	23
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	44.7%	48.9%
指定都市	13	13	13	13	13	13	13	13	6	3
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	46.2%	23.1%
合計	60	60	60	60	60	60	60	60	27	26
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	45.0%	43.3%

- 「生活環境」の分野では、「公共交通機関のバリアフリー化の推進」(100%)、「住宅、建築物のバリアフリー化の推進」(98.3%)の掲載率が高く、「安全な交通の確保」(95.0%)と「防災」(95.0%)がこれに次いでいる。これに対して「防犯」の掲載率は低く(71.7%)、特に指定都市(38.5%)が低い掲載率となっている。

計画に盛り込んだ施策の分野 (「生活環境」内訳) [表 I-1-③]

都道府県・指定都市	対象数	住宅、建築物のバリアフリー化の推進	公共交通機関のバリアフリー化の推進等	安全な交通の確保	防災	防犯	その他
都道府県	47	47	47	45	45	38	14
	100%	100%	100%	95.7%	95.7%	80.9%	29.8%
指定都市	13	12	13	12	12	5	3
	100%	92.3%	100%	92.3%	92.3%	38.5%	23.1%
合計	60	59	60	57	57	43	17
	100%	98.3%	100%	95.0%	95.0%	71.7%	28.3%

(4) 数値目標を設定した施策の分野

- すべての団体の計画において、基本計画又は実施計画のいずれかで、何らかの施策に係る数値目標が示されている。
- 都道府県では、「デイサービス」、「グループホーム」、「通所授産施設」が 95.7% と多く、「福祉ホーム」と「精神障害者地域生活支援センター」が 91.5%、「ホームヘルパー」と「ショートステイ」が 89.4%と、いずれも 9 割前後の団体で数値目標が掲げられている。
- 指定都市では、「デイサービス」、「グループホーム」、「通所授産施設」が全団体で記載されているのに対し、「福祉ホーム」(76.9%)、「ホームヘルパー」(53.8%)など、都道府県に比べて数値目標を掲げている団体の割合が少ない。

数値目標を設定した施策の分野 [表 I-1-④]

都道府県・指定都市	対象数	ホームヘルパー	ショートステイ	デイサービス	量産型障害者通所施設(児童発達支援事業)	重症心身障害者(者)通所事業	グループホーム	福祉ホーム	通所授産施設	生活支援センター	精神障害者地域生活支援センター	訓練施設	精神障害者生活支援施設	住宅のバリアフリー化の推進	その他
都道府県	47	42	42	45	36	40	45	43	45	43	41	19	39		
	100%	89.4%	89.4%	95.7%	76.6%	85.1%	95.7%	91.5%	95.7%	91.5%	87.2%	40.4%	83.0%		
指定都市	13	7	11	13	4	7	13	10	13	9	10	1	9		
	100%	53.8%	84.6%	100%	30.8%	53.8%	100%	76.9%	100%	69.2%	76.9%	7.7%	69.2%		
合 計	60	49	53	58	40	47	58	53	58	52	51	20	48		
	100%	81.7%	88.3%	96.7%	66.7%	78.3%	96.7%	88.3%	96.7%	86.7%	85.0%	33.3%	80.0%		

(5) 都道府県の市区町村への計画策定支援

- 市区町村の計画策定を支援するための施策としては、「個別的な指導」(57.4%)や「連絡会議における指導」(55.3%)が半数以上の団体で行われているのに対し、「マニュアルの提示」(27.7%)は 3 割弱である。

都道府県の市区町村への計画策定支援 [表 I-1-⑤]

都道府県	指個に市導別対区的す町なる村	指に運導お絡け会る議	ルマのニ提ユ示ア	財に市政対区支す町援る村
47	27	26	13	1
100%	57.4%	55.3%	27.7%	2.1%

2. 市区町村（指定都市を除く）

（1）計画の策定状況

ア．全体状況

- 調査時点（平成 16 年 3 月 31 日）において、計画を有しているのは 2,700 団体（85.9 %）である。
- 計画を有していない 442 団体のうち、既存計画が終了して新計画を策定中であるなど計画策定実績があるのは 218 団体（49.3%）であり、現在又は過去に計画を有した団体は合計 2,918 団体（92.9%）となっている。
- 調査時点で計画を有さず、過去に計画の策定実績もないのは 224 団体（7.1 %）である。

計画の策定状況 [表 I - 2 - ①]

市区町村数	計 画 あ り	計 画 な し		
		策定実績あり	策定実績なし	計
3,142	2,700	218	224	442
100%	85.9%	6.9% (49.3%)	7.1% (50.7%)	14.1% (100.0%)
現在又は過去に 策定実績あり	2,918			
	92.9%			

イ．都道府県別状況

- 調査時点で計画を有さず、過去にも計画の策定実績がない団体の割合は、佐賀県(51.0%)、神奈川県(40.0%)、北海道 (37.0 %)、群馬県(33.3%)、愛媛県(17.4%)の順となっている。

ウ．人口規模別状況

- 市町村規模別に策定状況を見ると、人口規模5万人以上では95%以上、人口規模3万人以上5万人未満でも92%以上の団体で計画が策定されているが、人口規模3万人未満では小規模になるほど策定割合が低下し、人口規模5千人未満では8割を下回っている。

人口規模別状況

人 口 規 模	市 区 町 村 数	計 画 あ り	計 画 な し
5 0 万 人 以 上	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)
3 0 万 人 以 上 5 0 万 人 未 満	46 (100.0)	45 (97.8)	1 (2.2)
2 0 万 人 以 上 3 0 万 人 未 満	43 (100.0)	41 (95.3)	2 (4.7)
1 0 万 人 以 上 2 0 万 人 未 満	127 (100.0)	124 (97.6)	3 (2.4)
5 万 人 以 上 1 0 万 人 未 満	230 (100.0)	220 (95.7)	10 (4.3)
4 万 人 以 上 5 万 人 未 満	106 (100.0)	98 (92.5)	8 (7.5)
3 万 人 以 上 4 万 人 未 満	169 (100.0)	156 (92.3)	13 (7.7)
2 万 人 以 上 3 万 人 未 満	257 (100.0)	226 (87.9)	31 (12.1)
1 万 人 以 上 2 万 人 未 満	657 (100.0)	558 (84.9)	99 (15.1)
5 千 人 以 上 1 万 人 未 満	791 (100.0)	658 (83.2)	133 (16.8)
1 千 人 以 上 5 千 人 未 満	648 (100.0)	517 (79.8)	131 (20.2)
1 千 人 未 満	50 (100.0)	39 (78.0)	11 (22.0)
合 計	3,142 (100.0)	2,700 (85.9)	442 (14.1)

(2) 計画策定の概要

- 計画を有している 2,700 団体のうち、計画の中に数値目標を掲げているのは 974 団体(36.1%)となっている。
- 計画を有している 2,700 団体のうち、250 団体(9.3%)で「精神障害」の記述がない。
- 計画の構成としては、8 割近くが「障害単独」(77.7%)の計画であるが、「総合計画」(12.4%)の中に記載しているものや複数の団体で「広域計画」(9.9%)を定めているのが1割前後ある。

計画策定の概要

			市区町村数	構成比 (%)
総数			3,142	100.0%
計画あり			2,700	85.9%
数 値 目 標	有		974	36.1%
	無		1,726	63.9%
精 神 障 害	有		2,450	90.7%
	無		250	9.3%
計画の構成	障害単独		2,097	77.7%
	総合計画		335	12.4%
	広域計画		268	9.9%

(注)計画の構成の障害単独とは、「〇〇市障害者計画」等障害者関係の施策のみを取りまとめた計画であり、総合計画とは、「〇〇町保健医療福祉計画」等他の分野の計画と併せて策定している計画を指す。また、広域計画とは、複数の自治体により策定する計画のことである。

(3) 計画の策定体制及び推進体制

ア. 計画の策定体制

- 計画の策定に当たり、3/4 の団体で行政内部に「関係部局による検討チームの設置」(75.3%)がされている。
- 当事者のニーズや意見を反映するため、「ニーズ調査の実施」(82.2%)や「当事者からのヒアリング」(58.7%)も半数以上行われている。
- 幅広く住民や有識者等の意見を反映する観点から、「計画策定課程における住民参加」(63.8%)も行われているが、「地方障害者施策推進協議会等の活用」(22.8%)は協議会の未設置団体が多いこともあって低い。

イ．計画の推進体制

- 「計画の実施状況の把握」は6割の団体(60.3%)で行われており、これに基づき「計画に盛り込まれた施策等の有効性検証」(40.8%)や「障害者関係団体との意見交換」(59.0%)も行われている。
- 計画推進のための「部局横断的な組織（本部・チーム等）の設置」(26.4%)は、計画策定段階と比べると1/3程度と少ない。

計画の策定体制及び推進体制【表Ⅰ－２－②】

対象数	計 画 の 策 定 体 制						計 画 の 推 進 体 制					
	関係部局による 設置チームの設	ニーズ調査の実	当事者からのヒ アリング	計画策定過程に おける住民参加	活用推進協議会等 の設置	その他	計画の実施状況 の把握	計画に盛り込ま れた施策等の有 効性検証	組織本部・チー ム等）の設置	部局横断的な組 織（本部・チー ム等）の設置	障害者関係団体 との意見交換	その他
2,700	2,033	2,219	1,586	1,722	615	322	1,628	1,101	713	1,593	150	
100%	75.3%	82.2%	58.7%	63.8%	22.8%	11.9%	60.3%	40.8%	26.4%	59.0%	5.6%	

（４）計画に盛り込んだ施策の分野

- 国の「障害者基本計画」に掲載された8分野のうち、「啓発・広報」、「生活支援」、「生活環境」、「教育・育成」、「雇用・就業」、「保健・医療」は9割以上の掲載率だが、「情報・コミュニケーション」は8割弱、「国際協力」は1割未満の団体での掲載に止まっている。

計画に盛り込んだ施策の分野【表Ⅰ－２－③】

対象数	啓発・広報	生活支援	生活環境	教育・育成	雇用・就業	保健・医療	情報・コミュニケーション	国際協力	その他
2,700	2,540	2,649	2,622	2,562	2,561	2,619	2,095	234	439
100%	94.1%	98.1%	97.1%	94.9%	94.9%	97.0%	77.6%	8.7%	16.3%

- 「生活環境」としては、「住宅、建築物のバリアフリー化の推進」(93.1%)と「公共交通機関のバリアフリー化の推進等」(88.8%)が高く、「安全な交通の確保」(80.9%)と「防災」(81.4%)も8割前後で掲載されているが、「防犯」(53.5%)は半数強に止まっている。

計画に盛り込んだ施策の分野（「生活環境」内訳）[表Ⅰ－２－③]

対象数	の住宅、建築物のバリアフリー化の推進	の公共交通機関のバリアフリー化の推進等	安全な交通の確保	防災	防犯	その他
2,700	2,515	2,398	2,183	2,199	1,445	189
100%	93.1%	88.8%	80.9%	81.4%	53.5%	7.0%

（５）数値目標を設定した施策の分野

- 計画を有している市区町村の２割以上で数値目標が掲載されていた項目は、「ホームヘルパー」(32.4%)、「デイサービス」(31.0%)、「ショートステイ」(30.3%)、「グループホーム」(23.3%)、「通所授産施設」(21.6%)であった。

数値目標を設定した施策の分野 [表Ⅰ－２－④]

対象数	ホームヘルパー	ショートステイ	デイサービス	児童障害者通園（児童デイサービス）事業	重症心身障害児（者）通園事業	グループホーム	福祉ホーム	通所授産施設	生活支援センター	精神障害者地域生活支援センター	精神障害者生活訓練施設 援護寮	住宅のバリアフリー化の推進	その他
2,700	874	818	838	385	281	630	257	582	334	265	232	274	
100%	32.4%	30.3%	31.0%	14.3%	10.4%	23.3%	9.5%	21.6%	12.4%	9.8%	8.6%	10.1%	

II 地方障害者施策推進協議会等の設置状況

1. 都道府県・指定都市

- 都道府県・指定都市に設置された地方障害者施策推進協議会の委員総数は 1,150 名であり、そのうち障害のある委員は 211 名（18.3%）である。
- 障害種別の委員の数は、「身体障害」180 名、「知的障害」10 名、「精神障害」21 名となっており、これを障害のある委員中の割合で見ると、「身体障害」（85.3%）、「知的障害」（4.7%）、「精神障害」（10.0%）となっている。

都道府県・指定都市における地方障害者施策推進協議会等の設置状況 [表 II - 1]

都道府県・ 指定都市	委員総数	うち障害のある人の人数				障害種別毎の構成割合		
		身体	知的	精神	計	身体	知的	精神
都道府県	883	137	6	13	156	87.8%	3.8%	8.3%
	100%	15.5%	0.7%	1.5%	17.7%			
指定都市	267	43	4	8	55	78.2%	7.3%	14.5%
	100%	16.1%	1.5%	3.0%	20.6%			
合 計	1,150	180	10	21	211	85.3%	4.7%	10.0%
	100%	15.7%	0.9%	1.8%	18.3%			

2. 市区町村

- 障害者施策推進協議会等の組織を設置している市区町村は 600 団体で委員総数は 9,546 名であり、そのうち障害のある委員は 1,354 名（14.2%）である。
- 障害種別の委員の数は、「身体障害」1,241 名、「知的障害」77 名、「精神障害」36 名となっており、これを障害のある委員中の割合で見ると、「身体障害」（91.7%）、「知的障害」（5.7%）、「精神障害」（2.7%）となっている。

市区町村における地方障害者施策推進協議会等の設置状況 [表 II - 2]

対 象 市区町村	委員総数	うち障害のある人の人数				障害種別毎の構成割合		
		身体	知的	精神	計	身体	知的	精神
3,142	9,546	1,241	77	36	1,354	91.7%	5.7%	2.7%
	100%	13.0%	0.8%	0.4%	14.2%			

地方公共団体における障害者計画の策定状況等

I 計画策定状況

1 都道府県・指定都市

(1) 計画の策定状況【表Ⅰ－１－①】	1
(2) 計画の策定体制及び推進体制【表Ⅰ－１－②】	4
(3) 計画に盛り込んだ施策の分野【表Ⅰ－１－③】	6
(4) 数値目標を設定した施策の分野【表Ⅰ－１－④】	8
(5) 都道府県の市区町村への計画策定支援【表Ⅰ－１－⑤】	10

2 市区町村

(1) 計画の策定状況【表Ⅰ－２－①】	11
(2) 計画の策定体制及び推進体制【表Ⅰ－２－②】	12
(3) 計画に盛り込んだ施策の分野【表Ⅰ－２－③】	13
(4) 数値目標を設定した施策の分野【表Ⅰ－２－④】	14

II 地方障害者施策推進協議会等の設置状況

1 都道府県・指定都市における地方障害者施策推進協議会等の設置状況【表Ⅱ－１】	15
2 市区町村における地方障害者施策推進協議会等の設置状況【表Ⅱ－２】	17

(1) 計画の策定状況 [表 I - 1 - ①]

都道府県 指定都市	基本計画及び実施計画の名称 (副題)	策定済み			見直し予定		
		策 定 年 月	計 画 期 間 (年度)	数値 目標	予 定 年 月	計 画 期 間 (年度)	数値 目標
北 海 道	北海道障害者基本計画	15.3	15～23				
	北海道障害者基本計画前期実施計画	15.3	15～19	○	20.3	20～23	○
青 森 県	新青森県障害者計画 (すべての人が人格と個性を尊重し支え合う共生社会をめざして)	15.3	15～24	○	20.3		
岩 手 県	岩手県障害者プラン	13.3	12～22	○			
宮 城 県	宮城県障害福祉長期計画 (みやぎ障害者プラン)	10.3	10～17	○	17.3	17～22	○
秋 田 県	あきた2010チャレンジ・プラン	13.3	13～22	○			
山 形 県	第3次山形県障害者計画 (新輝きの福祉プラン)	15.3	15～23	○			
福 島 県	福島県障害者計画 (障害者自立・共生ふくしまプラン)	6.3	6～15		16.9	16～22	○
	福島県障害者施策推進行動計画 (自立・共生アクションプラン)	9.8	9～15	○			
茨 城 県	いばらき障害者いきいきプラン	15.3	15～24	○			
栃 木 県	とちぎ障害者プラン21	15.3	15～19	○			
群 馬 県	群馬県障害者計画 (バリアフリーぐんま障害者プラン2)	13.3	13～17	○	18.3	18～22	○
埼 玉 県	彩の国障害者プラン21 (共に学び共にくらす社会をめざして)	15.3	15～19	○			
千 葉 県	千葉県障害者施策新長期計画 (全員参加の社会づくりをめざして)	7.4	7～16		16.7	16～20	○
	新世紀ちば5か年計画 (みんなでつくる未来のちば)	13.3	13～17	○			
東 京 都	ノーマライゼーション推進東京プラン (東京都障害者計画)	10.4	9～17	○	17	18～	
神 奈 川 県	かながわ障害者計画	16.3	16～25				
	神奈川力構想・プロジェクト51	16.3	16～17	○			
新 潟 県	新潟県健康福祉計画 (新潟ハートプラン)	13.3	13～17	○	18.3	18～	○
富 山 県	富山県民新世紀計画 (水と緑といのちが輝く 元気とやま)	13.4	13～22	○			
	とやま障害者自立共生プラン (富山県障害者計画)	9.11	9～17	○	16.6	16～25	○
石 川 県	いしかわ障害者プラン2002	14.3	14～18	○			
福 井 県	福井県第三次障害者福祉長期計画 (生き活きとした「福祉福井」の創造)	12.3	12～21	○			
山 梨 県	新たなやまなし障害者プラン (自立と共生をめざして)	16.3	16～24	○	18		
長 野 県	長野県障害者プラン	14.2	14～23	○			
岐 阜 県	岐阜県障害者基本計画	7.3	7～16		17.3	17～	○
	岐阜県障害者プラン	10.2	10～16	○	17.3	17～	○

都道府県 指定都市	基本計画及び実施計画の名称(副題)	策定済み			見直し予定		
		策 年 月	計 期 間 (年度)	数 値 目 標	予 年 月	計 期 間 (年度)	数 値 目 標
静 岡 県	ふじのくに障害者プラン21	15.3	15～19	○			
愛 知 県	21世紀あいち福祉ビジョン(自己と自己実現を支える福祉をめざして)	13.3	13～22				
	21世紀あいち福祉ビジョン 第2期実施計画	15.3	15～19	○	18.3	18～22	○
三 重 県	三重県障害者プラン(第三次長期行動計画)	15.3	15～22	○			
滋 賀 県	滋賀県障害者施策長期構想2010(自立・共生・安心の暮らし創出10年計画)	13.7	13～22				
	新・淡海障害者プラン(地域での自立生活の実現に向けて「暮らす・働く・活動する」)	15.6	15～19	○			
京 都 府	京都府障害者基本計画(「ひとりだち～京都から～」21プラン)	8.3	7～16				
	京都府障害者基本計画 後期実施計画	13.3	12～16	○			
大 阪 府	第3次大阪府障害者計画(人が人間(ひと)として普通に暮らせる自立支援社会をめざして)	15.3	15～24	○			
兵 庫 県	兵庫県障害者福祉新長期計画(“すこやかひょうご”障害者福祉プラン)	13.9	13～17	○	17.3	18～22	○
奈 良 県	奈良県障害者福祉に関する新長期計画(心のゆとりと生きがいのある福祉社会をめざして)	7.3	7～16		17.3	17～26	○
	奈良県新総合計画後期実施計画	13.3	13～17	○			
和 歌 山 県	紀の国障害者プラン2004(第3次和歌山県障害者計画)	16.3	16～25	○			
鳥 取 県	鳥取県障害者計画(第2次鳥取県障害者福祉対策に関する長期計画)	6.3	5～15		16.11	16～24	○
	鳥取県障害者計画7か年重点計画(ふれあいのある豊かな社会の創造をめざして)	9.3	8～15	○			
島 根 県	島根はつらつプラン(島根県障害者計画)	15.6	15～24	○			
岡 山 県	岡山県障害者長期計画～第2期実施計画～(自立・選択・共生をめざして)	15.3	15～22	○			
広 島 県	広島県障害者プラン(地域で支え合い共に生きる社会をめざして)	16.3	16～25	○			
山 口 県	やまぐち障害者いきいきプラン(2003～2010)	15.3	15～22	○	19.3	19～22	○
徳 島 県	徳島県障害者施策新長期計画(みんなが輝く地域社会をめざして)	15.3	15～24				
	徳島県障害者施策新長期計画 重点施策実施計画	15.3	15～19	○			
香 川 県	かがわ障害者プラン(ともに生きるかがわに向けて)	15.3	15～22	○			
愛 媛 県	愛媛県障害者計画	7.3	7～16		17.3	17～26	
	愛媛県障害者施策重点実施計画	15.3	15～19	○	17.3	17～19	○
高 知 県	高知県障害者計画(ともに地域で安心して暮らすために)	16.3	15～24	○			
	高知県障害者計画重点整備目標	16.3	16～20	○			
福 岡 県	新福岡県障害者福祉長期計画	16.3	16～25				
	ふくおか障害者プラン(前期)	16.3	16～20	○	21.3	21～25	○

都道府県 指定都市	基本計画及び実施計画の名称(副題)	策定済み			見直し予定		
		策 定 年 月	計 画 期 間 (年度)	数値 目標	予 定 年 月	計 画 期 間 (年度)	数値 目標
佐 賀 県	佐賀県新障害者プラン(さがチャレンジプラン)	16.3	16～25	○	21.3	21～25	○
長 崎 県	長崎県障害者基本計画(長崎県障害者プラン)	15.6	15～20	○			
熊 本 県	第3期熊本県障害者計画(くまもと障害者プラン)	15.3	15～22	○	19.3	15～22	○
大 分 県	大分県障害者基本計画(第3期)	16.3	16～25				
	大分県身体・知的障害者施策実施計画	12.3	11～15	○	16		○
宮 崎 県	宮崎県障害者計画	13.2	13～22	○	17.10	17～24	○
鹿 児 島 県	鹿児島県障害者計画	15.12	15～24				
	鹿児島いきいき障害者プラン21(鹿児島県障害者 施策重点実施計画)	15.12	15～19	○			
沖 縄 県	第3次沖縄県障害者基本計画(美らしま障害者プ ラン)	16.3	16～25	○			
札 幌 市	札幌市障害者保健福祉計画(施設から地域へ)	15.3	15～24	○			
仙 台 市	仙台市障害者保健福祉計画	15.3	15～19	○			
さいたま市	さいたま市障害者計画	15.3	15～19	○	17		○
千 葉 市	千葉市障害者保健福祉推進計画	13.3	13～17	○	18.3	18～22	○
横 浜 市	横浜市中期政策プラン	14.12	14～18	○			
	横浜市障害者プラン	16.3	16～20	○			
川 崎 市	かわさきノーマライゼーションプラン(障害保健福 祉計画)	9.6	9～21	○	16.8	16～21	○
名 古 屋 市	名古屋市障害者福祉新長期計画	6.11	6～15		16.4	16～25	
	名古屋市新世紀計画2010 第1次実施計画	12.9	12～15	○	16.6	16～18	○
京 都 市	京都市障害者施策推進プラン	15.3	15～24	○	随時		○
大 阪 市	大阪市障害者支援計画	15.3	15～19				
	重点施策実施計画	16.1	15～19	○			
神 戸 市	神戸障害者保健福祉計画2010	14.2	13～21	○			
広 島 市	広島市障害者基本計画	10.3	9～18	○	18.3	18～27	○
北 九 州 市	北九州市障害者施策推進基本計画	8.4	8～17		18.4	18～22	
	「北九州市障害者施策推進基本計画」実施計画	8.11	8～17	○	18	18～22	○
福 岡 市	福岡市保健福祉総合計画(障害者プラン)	12.3	12～22	○	16	～22	○

(注) 基本計画と実施計画を区分して策定している場合は2段書きにしている。

(2) 計画の策定体制及び推進体制 [表 1-1-②]

都道府県 指定都市	計 画 の 策 定 体 制						計 画 の 推 進 体 制					
	関係 部署 による 検討 チーム の 設置	実 施 ニ ズ 調 査 の	当 事 者 か ら の ヒ ア リ ン グ	参 加 に お け る 住 民 の 参 加	計 画 策 定 過 程 に お け る 住 民 の 参 加	地 方 障 害 者 施 策 推 進 協 議 会 の 活 用	其 他	計 画 の 実 施 状 況 の 把 握	計 画 に 盛 り 込 ま れた 施 策 等 の 有 効 性 検 証	組 織 的 な 推 進 機 構 (本 部 ・ 支 部 等 の 機 構)	障 害 者 関 係 団 体 の 意 見 交 渉	其 他
北海道	○		○			○	○	○	○		○	
青森県	○		○	○	○	○		○			○	
岩手県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
宮城県	○	○	○	○	○	○		○				
秋田県				○	○	○		○			○	
山形県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福島県	○	○				○		○		○		
茨城県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
栃木県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
群馬県		○	○			○		○			○	
埼玉県	○		○	○	○	○		○	○	○	○	
千葉県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
東京都	○	○	○	○	○	○			○		○	
神奈川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
新潟県		○				○	○	○	○			○
富山県	○	○	○			○		○		○	○	
石川県		○				○		○	○			
福井県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
山梨県		○		○	○	○		○	○	○	○	
長野県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
岐阜県	○	○	○			○		○	○			
静岡県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
愛知県	○			○	○	○		○	○	○	○	
三重県	○	○				○		○	○		○	
滋賀県	○		○			○	○	○	○	○	○	○
京都府	○	○				○		○	○	○	○	
大阪府	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
奈良県	○					○		○				
和歌山県	○			○	○	○	○	○	○	○	○	
鳥取県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
島根県	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
岡山県			○	○	○	○		○			○	○
広島県	○	○		○	○	○		○	○	○		○
山口県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
徳島県	○	○				○		○	○	○	○	
香川県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
愛媛県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
高知県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
福岡県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
佐賀県	○	○	○	○	○	○		○	○			
長崎県	○		○	○	○	○		○	○	○	○	
熊本県	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○
大分県	○	○	○	○	○	○		○	○		○	
宮崎県	○	○	○	○	○	○		○				
鹿児島県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
沖縄県	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○
都道府県計	41 87.2%	37 78.7%	35 74.5%	35 74.5%	47 100.0%	10 21.3%		46 97.9%	36 76.6%	29 61.7%	35 74.5%	12 25.5%

都道府県 指定都市	計 画 の 策 定 体 制						計 画 の 推 進 体 制					
	関係 部署 の 設置 チーム によ	実 施 ニ ズ 調 査 の	当事 者 か ら の ヒ ア リ ン グ	参 加 に お け る 住 民 程	等 策 の 活 用	地 方 障 害 者 施 策 推 進 協 議 会	計 画 の 実 施 状 況 の 把 握	計 画 に 盛 り 込 ま れた 有 効 性 検 証	設 置 チ ーム 等 の 組 織 的 な 本 部 ・ 局 横 断 的 な	換 体 と の 意 見 交 渉	障 害 者 関 係 団 体	そ の 他
札幌市	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
仙台市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
さいたま市	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
千葉市	○	○	○	○	○		○					
横浜市	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
川崎市	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
名古屋市	○		○				○	○	○			
京都市	○	○	○	○	○		○	○		○		
大阪市	○	○		○	○		○	○	○	○		
神戸市	○	○	○	○	○		○			○		
広島市	○	○	○		○		○	○	○			
北九州市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
福岡市	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
指定都市計	13 100.0%	12 92.3%	12 92.3%	11 84.6%	12 92.3%	2 15.4%	13 100.0%	11 84.6%	9 69.2%	10 76.9%	1 7.7%	
合 計	54 90.0%	49 81.7%	47 78.3%	46 76.7%	59 98.3%	12 20.0%	59 98.3%	47 78.3%	38 63.3%	45 75.0%	13 21.7%	

(3) 計画に盛り込んだ施策の分野 [表 I - 1 - ③]

都道府県 指定都市	計画に盛り込んだ施策の分野									「生活環境」の内訳					
	啓発・広報	生活支援	生活環境	教育・育成	雇用・就業	保健・医療	情報・コミュニケーション	国際協力	その他	住宅、建築物のバリアフリー化の推進	公共交通機関のバリアフリー化の推進等	安全な交通の確保	防災	防犯	その他
北海道	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
青森県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
岩手県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
宮城県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
秋田県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山形県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		
福島県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
茨城県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
栃木県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
群馬県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
埼玉県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京都	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
神奈川県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			
新潟県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
富山県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
石川県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
福井県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
山梨県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
長野県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
静岡県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
愛知県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○			
三重県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
滋賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
奈良県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
和歌山県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
鳥取県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
島根県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
岡山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山口県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
徳島県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
香川県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
高知県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
福岡県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
佐賀県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
熊本県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
大分県	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
宮崎県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
鹿児島県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
沖縄県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	
都道府県計	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	21 44.7%	23 48.9%	47 100.0%	47 100.0%	45 95.7%	45 95.7%	38 80.9%	14 29.8%

都道府県 指定都市	計画に盛り込んだ施策の分野									「生活環境」の内訳					
	啓発・広報	生活支援	生活環境	教育・育成	雇用・就業	保健・医療	情報・コミュニケーション	国際協力	その他	住宅、建築物のバリアフリー化の推進	公共交通機関のバリアフリー化の推進等	安全な交通の確保	防災	防犯	その他
札幌市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○
仙台市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
さいたま市	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	
千葉市	○	○	○	○	○	○	○				○	○			
横浜市	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○
京都市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
大阪市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		
神戸市	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
広島市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
北九州市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
福岡市	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
指定都市計	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%	6 46.2%	3 23.1%	12 92.3%	13 100.0%	12 92.3%	12 92.3%	5 38.5%	3 23.1%
合計	60 100.0%	60 100.0%	60 100.0%	60 100.0%	60 100.0%	60 100.0%	60 100.0%	27 45.0%	26 43.3%	59 98.3%	60 100.0%	57 95.0%	57 95.0%	43 71.7%	17 28.3%

(4) 数値目標を設定した施策の分野 [表 1-1-④]

都道府県市			ホームヘルパー	ショートステイ	デイサービス	障害児通園（児童デイサービス）事業	重症心身障害児（者）通園事業	グループホーム	福祉ホーム	通所授産施設	精神障害者地域生活支援センター	精神障害者生活訓練施設（療養所）	住宅のバリアフリー化の推進	その他
北海道	北海道	道	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○
青森県	青森県	県	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○
岩手県	岩手県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
宮城県	宮城県	県			○		○	○	○	○		○		
秋田県	秋田県	県			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山形県	山形県	県	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○
福島県	福島県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
茨城県	茨城県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
栃木県	栃木県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
群馬県	群馬県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
埼玉県	埼玉県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
千葉県	千葉県	県	○	○			○			○	○	○	○	○
東京都	東京都	都	○	○										
神奈川県	神奈川県	県						○						○
新潟県	新潟県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
富山県	富山県	県	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○
石川県	石川県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
福井県	福井県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
山梨県	山梨県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長野県	長野県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	岐阜県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
静岡県	静岡県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
愛知県	愛知県	県	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
三重県	三重県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
滋賀県	滋賀県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都府	京都府	府	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
大阪府	大阪府	府	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
兵庫県	兵庫県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
奈良県	奈良県	県			○			○				○		○
和歌山県	和歌山県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鳥取県	鳥取県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
島根県	島根県	県	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○
岡山県	岡山県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広島県	広島県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
山口県	山口県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
徳島県	徳島県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
香川県	香川県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛媛県	愛媛県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
高知県	高知県	県	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○
福岡県	福岡県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
佐賀県	佐賀県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長崎県	長崎県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊本県	熊本県	県	○	○	○	○	○			○	○	○		
大分県	大分県	県	○	○	○	○	○			○	○	○		
宮崎県	宮崎県	県		○	○			○	○	○				○
鹿児島県	鹿児島県	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
沖縄県	沖縄県	県	○	○	○			○	○	○	○			○
都道府県計			42 89.4%	42 89.4%	45 95.7%	36 76.6%	40 85.1%	45 95.7%	43 91.5%	45 95.7%	43 91.5%	41 87.2%	19 40.4%	39 83.0%

都道府県 指定都市	ホームヘルパー	ショートステイ	デイサービス	障害児通園（児童 デイサービス）事業	重症心身障害児 （者）通園事業	グループホーム	福祉ホーム	通所授産施設	精神障害者地域 生活支援セン ター	精神障害者生活 訓練施設（援 護）	住宅のバリアフ リー化の推進	その他
札幌市			○	○		○	○	○	○	○		○
仙台市		○	○		○	○		○	○	○		○
さいたま市	○	○	○			○		○	○			○
千葉市		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
横浜市			○		○	○		○		○		
川崎市	○	○	○			○	○	○				
名古屋市	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○
京都市		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
大阪市	○	○	○			○	○	○	○	○		○
神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
広島市	○	○	○			○	○	○	○	○		○
北九州市		○	○			○	○	○				
福岡市	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○
指定都市計	7 53.8%	11 84.6%	13 100.0%	4 30.8%	7 53.8%	13 100.0%	10 76.9%	13 100.0%	9 69.2%	10 76.9%	1 7.7%	9 69.2%
合 計	49 81.7%	53 88.3%	58 96.7%	40 66.7%	47 78.3%	58 96.7%	53 88.3%	58 96.7%	52 86.7%	51 85.0%	20 33.3%	48 80.0%

(5) 都道府県の市区町村への計画策定支援 [表 I - 1 - ⑤]

都道府県	策定率	支援の実施状況			
		指導する市区町村に 対する個別に	ける連絡会議に おける	提示マニュアルの 有無	市区町村に 対する財政支援に 対する
北海道	61.6%	○	○	○	
青森県	56.7%		○		
岩手県	100.0%	○	○	○	
宮城県	98.5%				
秋田県	79.7%				
山形県	88.6%	○	○		
福島県	88.9%		○		
茨城県	88.0%	○	○	○	
栃木県	93.9%	○		○	
群馬県	66.7%	○	○		
埼玉県	92.1%	○	○		
千葉県	94.9%	○	○	○	○
東京都	88.7%	○			
神奈川県	60.0%	○	○		
新潟県	99.0%		○	○	
富山県	100.0%	○	○		
石川県	94.9%	○			
福井県	100.0%	○	○		
山梨県	94.6%	○			
長野県	100.0%	○	○	○	
岐阜県	95.0%	○			
静岡県	52.1%	○	○	○	
愛知県	96.5%	○	○		
三重県	98.5%				
滋賀県	92.0%				
京都府	100.0%				
大阪府	100.0%	○	○	○	
兵庫県	88.5%				
奈良県	100.0%				
和歌山県	92.0%	○	○		
鳥取県	100.0%				
島根県	100.0%				
岡山県	98.7%	○		○	
広島県	93.2%		○		
山口県	83.0%	○	○		
徳島県	14.0%	○	○	○	
香川県	56.8%				
愛媛県	82.6%	○			
高知県	90.6%		○		
福岡県	96.8%	○	○	○	
佐賀県	49.0%				
長崎県	53.5%		○		
熊本県	100.0%				
大分県	100.0%				
宮崎県	100.0%	○			
鹿児島県	95.8%	○	○	○	
沖縄県	78.8%		○		
合	計	27 57.4%	26 55.3%	13 27.7%	1 2.1%

(1) 計画の策定状況 [表 I - 2 - ①]

都道府県名	対 市 区 町 村 象	市 区 町 村 数				構 成 比			
		計画あり	計 画 な し		計	計画あり	計 画 な し		計
			策定実績あり	策定実績なし			策定実績あり	策定実績なし	
北海道	211	130	3	78	81	61.6%	1.4%	37.0%	38.4%
青森県	67	38	29	0	29	56.7%	43.3%	0.0%	43.3%
岩手県	58	58	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宮城県	68	67	1	0	1	98.5%	1.5%	0.0%	1.5%
秋田県	69	55	14	0	14	79.7%	20.3%	0.0%	20.3%
山形県	44	39	0	5	5	88.6%	0.0%	11.4%	11.4%
福島県	90	80	7	3	10	88.9%	7.8%	3.3%	11.1%
茨城県	83	73	0	10	10	88.0%	0.0%	12.0%	12.0%
栃木県	49	46	0	3	3	93.9%	0.0%	6.1%	6.1%
群馬県	69	46	0	23	23	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%
埼玉県	89	82	7	0	7	92.1%	7.9%	0.0%	7.9%
千葉県	78	74	0	4	4	94.9%	0.0%	5.1%	5.1%
東京都	62	55	2	5	7	88.7%	3.2%	8.1%	11.3%
神奈川県	35	21	0	14	14	60.0%	0.0%	40.0%	40.0%
新潟県	101	100	1	0	1	99.0%	1.0%	0.0%	1.0%
富山県	35	35	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石川県	39	37	1	1	2	94.9%	2.6%	2.6%	5.1%
福井県	34	34	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
山梨県	56	53	2	1	3	94.6%	3.6%	1.8%	5.4%
長野県	118	118	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岐阜県	80	76	3	1	4	95.0%	3.8%	1.3%	5.0%
静岡県	73	38	35	0	35	52.1%	47.9%	0.0%	47.9%
愛知県	86	83	3	0	3	96.5%	3.5%	0.0%	3.5%
三重県	66	65	0	1	1	98.5%	0.0%	1.5%	1.5%
滋賀県	50	46	4	0	4	92.0%	8.0%	0.0%	8.0%
京都府	43	43	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪府	43	43	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
兵庫県	87	77	9	1	10	88.5%	10.3%	1.1%	11.5%
奈良県	47	47	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
和歌山県	50	46	0	4	4	92.0%	0.0%	8.0%	8.0%
鳥取県	39	39	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
島根県	59	59	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岡山県	78	77	0	1	1	98.7%	0.0%	1.3%	1.3%
広島県	73	68	1	4	5	93.2%	1.4%	5.5%	6.8%
山口県	53	44	7	2	9	83.0%	13.2%	3.8%	17.0%
徳島県	50	7	43	0	43	14.0%	86.0%	0.0%	86.0%
香川県	37	21	13	3	16	56.8%	35.1%	8.1%	43.2%
愛媛県	69	57	0	12	12	82.6%	0.0%	17.4%	17.4%
高知県	53	48	0	5	5	90.6%	0.0%	9.4%	9.4%
福岡県	94	91	0	3	3	96.8%	0.0%	3.2%	3.2%
佐賀県	49	24	0	25	25	49.0%	0.0%	51.0%	51.0%
長崎県	71	38	27	6	33	53.5%	38.0%	8.5%	46.5%
熊本県	87	87	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大分県	58	58	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宮崎県	44	44	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鹿児島県	96	92	3	1	4	95.8%	3.1%	1.0%	4.2%
沖縄県	52	41	3	8	11	78.8%	5.8%	15.4%	21.2%
合計	3,142	2,700	218	224	442	85.9%	6.9%	7.1%	14.1%
		2,918				92.9%			

(2) 計画の策定体制及び推進体制 [表 1-2-②]

都道府県	計画策定済 市区町村数	策 定 体 制						計 画 推 進 体 制				
		関係部局による 検討チームの 設置	ニーズ調査の 実施	当事者からの ヒアリング	計画策定過程 における住民 参加	地方障害者施 策推進協議会 等の活用	その他	計画の実施状 況の把握	計画に盛り込 まれた施策等 の有効性検証	設置組織（本部 ・チーム等）の 部局横断的な 連携	障害者関係団 体の意見交換	その他
北海道	130	104	88	61	101	17	14	106	69	37	62	7
青森県	38	34	36	24	21	2	3	19	15	7	21	0
岩手県	58	40	50	36	41	16	8	35	25	6	39	4
宮城県	67	53	49	46	42	28	12	35	16	11	35	5
秋田県	55	37	35	26	36	14	5	42	29	14	37	2
山形県	39	32	34	20	27	10	5	24	12	7	30	0
福島県	80	54	73	40	50	12	4	48	32	21	49	3
茨城県	73	48	49	38	39	10	8	42	30	24	32	2
栃木県	46	39	44	27	26	8	4	28	23	9	26	2
群馬県	46	35	40	24	34	5	3	23	12	14	26	2
埼玉県	82	67	73	55	65	15	11	57	36	32	52	11
千葉県	74	56	71	45	51	14	8	50	33	21	50	4
東京都	55	45	44	39	49	18	11	44	33	27	37	11
神奈川県	21	18	20	14	16	8	7	18	11	7	18	2
新潟県	100	31	17	5	10	1	59	21	3	14	5	5
富山県	35	24	27	17	23	9	4	21	17	8	20	4
石川県	37	29	34	19	23	7	8	22	14	12	24	0
福井県	34	31	23	28	24	8	1	29	17	13	19	1
山梨県	53	31	44	21	26	7	2	24	15	13	20	5
長野県	118	81	92	59	74	22	14	69	47	29	83	10
岐阜県	76	53	71	42	51	14	7	33	24	9	37	3
静岡県	38	25	35	36	29	13	14	30	23	13	24	4
愛知県	83	64	82	60	48	21	5	51	34	24	51	4
三重県	65	60	64	55	53	22	2	46	30	25	42	6
滋賀県	46	37	31	30	35	13	11	18	15	17	27	8
京都府	43	27	36	32	34	8	4	25	14	9	28	2
大阪府	43	36	41	33	26	24	5	34	28	19	31	3
兵庫県	77	60	69	61	53	24	7	44	34	20	56	7
奈良県	47	35	45	36	29	7	5	28	21	14	32	1
和歌山県	46	35	43	32	32	8	5	25	15	12	30	0
鳥取県	39	26	31	21	23	15	4	19	12	4	22	1
島根県	59	50	41	37	48	11	3	36	26	13	38	1
岡山県	77	65	73	53	55	21	3	48	37	27	48	5
広島県	68	55	65	54	47	18	3	49	39	26	48	3
山口県	44	30	24	16	25	19	7	37	26	15	29	4
徳島県	7	7	7	5	4	0	0	6	3	2	5	0
香川県	21	17	15	7	16	3	1	13	11	5	12	1
愛媛県	57	43	49	27	35	10	0	24	13	8	29	1
高知県	48	39	25	18	32	7	6	27	14	10	30	1
福岡県	91	80	87	66	61	34	8	55	36	32	59	5
佐賀県	24	18	19	11	19	0	1	10	8	5	10	0
長崎県	38	22	26	15	19	9	9	23	15	6	21	4
熊本県	87	64	76	38	53	16	10	44	20	15	42	3
大分県	58	58	58	57	6	3	1	58	57	7	57	1
宮崎県	44	35	42	26	32	20	4	23	14	13	28	1
鹿児島県	92	69	85	46	53	37	6	40	27	23	50	1
沖縄県	41	34	36	28	26	7	0	25	16	14	22	0
合 計	2,700	2,033	2,219	1,586	1,722	615	322	1,628	1,101	713	1,593	150
	100.0%	75.3%	82.2%	58.7%	63.8%	22.8%	11.9%	60.3%	40.8%	26.4%	59.0%	5.6%

(3) 計画に盛り込んだ施策の分野 [表 1-2-③]

都道府県	計画策定済 市区町村数	計画に盛り込んだ施策の分野									「生活環境」の内訳					
		啓 発 ・ 広 報	生 活 支 援	生 活 環 境	教 育 ・ 育 成	雇 用 ・ 就 業	保 健 ・ 医 療	情 報 ・ コ ミ ュ ニ ケーション	国 際 協 力	そ の 他	の 推 進 バ リ ア ン ス の 推 進 等	住 宅 ・ 建 築 物 の バ リ ア ン ス の 推 進 等	公 共 交 通 機 関 の バ リ ア ン ス の 推 進 等	保 安 な 交 通 の 確 保	防 災	防 犯
北海道	130	104	124	116	111	110	122	90	4	12	104	97	79	78	54	10
青森県	38	38	38	38	38	37	37	27	2	8	36	32	35	33	17	1
岩手県	58	57	56	57	57	57	58	46	5	15	57	54	54	47	22	5
宮城県	67	59	66	64	58	58	60	54	2	15	59	56	43	37	17	3
秋田県	55	54	55	55	55	53	54	48	23	9	54	51	47	49	40	2
山形県	39	39	39	38	38	38	38	31	2	13	36	36	28	34	23	2
福島県	80	75	78	77	77	77	79	56	20	12	77	69	62	56	28	7
茨城県	73	67	73	64	65	68	67	52	7	5	62	63	54	48	32	6
栃木県	46	45	46	46	46	46	46	42	3	6	45	40	37	41	24	6
群馬県	46	44	46	45	45	42	45	38	6	8	44	43	37	29	14	3
埼玉県	82	81	82	81	82	80	82	76	7	13	80	79	73	78	49	7
千葉県	74	72	74	73	73	74	74	63	5	11	69	70	66	67	45	4
東京都	55	50	54	54	54	53	51	49	3	9	52	49	43	39	15	4
神奈川県	21	20	21	21	21	21	21	19	5	4	21	20	19	20	10	2
新潟県	100	49	97	79	40	65	63	26	0	0	59	70	35	41	10	0
富山県	35	34	34	35	33	35	35	30	2	6	34	28	25	31	15	7
石川県	37	37	36	37	36	36	37	28	1	7	36	36	33	35	15	1
福井県	34	34	34	34	34	34	34	31	0	2	34	34	32	32	27	0
山梨県	53	53	50	53	51	52	53	38	4	3	47	43	45	43	12	7
長野県	118	113	118	117	113	111	115	93	4	17	113	102	100	96	56	3
岐阜県	76	74	76	76	75	76	76	57	5	1	75	71	69	71	54	2
静岡県	38	38	38	38	38	38	38	36	9	4	37	31	30	36	24	2
愛知県	83	79	82	81	82	80	80	67	11	10	78	71	67	71	39	4
三重県	65	64	65	65	64	65	65	53	12	10	65	64	48	60	40	9
滋賀県	46	42	45	44	46	45	46	40	1	11	44	38	38	35	22	8
京都府	43	40	43	41	42	41	43	34	4	11	38	38	36	38	35	5
大阪府	43	43	43	43	43	43	43	40	0	18	42	43	41	43	17	4
兵庫県	77	74	77	77	77	74	77	63	3	19	72	72	65	69	37	5
奈良県	47	47	46	46	47	46	47	39	3	9	43	45	39	42	28	4
和歌山県	46	45	45	44	46	45	46	35	4	9	42	41	41	42	26	2
鳥取県	39	39	37	38	39	38	39	24	3	14	36	32	26	34	15	3
島根県	59	57	58	58	56	54	55	47	1	14	56	55	48	42	32	6
岡山県	77	77	75	75	74	75	77	69	12	14	73	73	68	67	66	8
広島県	68	66	67	68	67	68	67	60	3	8	67	66	64	56	44	5
山口県	44	37	44	43	43	42	44	37	1	7	43	39	36	38	33	5
徳島県	7	7	7	7	7	7	7	6	2	1	7	6	6	7	7	0
香川県	21	20	21	21	21	21	21	16	2	8	20	17	19	16	6	0
愛媛県	57	54	54	57	57	54	57	37	2	10	57	45	45	44	35	1
高知県	48	46	46	47	47	45	48	36	0	9	45	40	28	37	17	1
福岡県	91	91	90	90	91	91	90	67	5	16	90	90	85	87	74	5
佐賀県	24	20	22	23	20	22	23	18	4	5	21	21	18	13	8	0
長崎県	38	38	34	38	36	34	37	24	2	10	38	32	33	25	21	4
熊本県	87	86	87	86	87	85	87	74	1	11	83	77	70	80	72	5
大分県	58	58	58	58	58	58	61	57	2	1	58	58	58	58	57	1
宮崎県	44	44	43	43	41	39	43	33	6	11	40	37	37	41	35	2
鹿児島県	92	90	84	91	91	90	91	59	28	21	89	89	87	81	55	15
沖縄県	41	39	41	40	40	38	40	30	3	2	37	35	34	32	21	3
合 計	2,700	2,540	2,649	2,622	2,562	2,561	2,619	2,095	234	439	2,515	2,398	2,183	2,199	1,445	189
	100.0%	94.1%	98.1%	97.1%	94.9%	94.9%	97.0%	77.6%	8.7%	16.3%	93.1%	88.8%	80.9%	81.4%	53.5%	7.0%

(4) 数値目標を設定した施策の分野(表1-2-④)

都道府県	計画策定済 市区町村数	ホームヘルパー	ショートステイ	デイサービス	障害児通園（児童 発達センター）事業	重症心身障害児 （者）通園事業	グループホーム	福祉ホーム	通所授産施設	精神障害者地域 生活支援セン ター	精神障害者生活 訓練施設（援護 寮）	住宅のバリアフ リー化の推進	その他
北海道	130	15	11	13	8	2	17	6	14	5	3	5	11
青森県	38	4	5	5	2	1	2	1	2	0	1	2	2
岩手県	58	33	30	31	16	7	31	5	23	10	6	25	10
宮城県	67	24	16	20	15	15	21	9	21	15	11	11	6
秋田県	55	24	22	22	4	2	13	8	10	6	6	10	4
山形県	39	7	7	7	4	1	3	0	4	2	1	2	5
福島県	80	35	36	36	7	7	14	8	13	4	3	9	7
茨城県	73	12	13	13	6	6	9	3	4	3	4	1	6
栃木県	46	23	26	28	17	13	18	10	22	5	9	4	5
群馬県	46	8	5	7	1	0	6	1	5	3	0	3	5
埼玉県	82	64	62	60	27	18	47	21	45	21	23	10	19
千葉県	74	32	33	33	10	8	18	7	15	13	10	5	4
東京都	55	22	26	23	13	4	27	4	19	16	5	12	15
神奈川県	21	13	12	13	4	3	9	4	8	6	3	3	9
新潟県	100	11	9	8	0	0	11	2	7	3	0	0	7
富山県	35	10	9	9	3	1	7	2	6	3	2	4	2
石川県	37	8	8	8	4	4	9	4	7	4	1	4	2
福井県	34	4	4	4	2	2	3	1	2	1	1	3	1
山梨県	53	2	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0	1
長野県	118	17	15	16	7	6	17	2	14	3	3	12	5
岐阜県	76	49	47	47	18	14	36	9	35	15	11	7	20
静岡県	38	29	27	29	23	17	27	20	26	25	19	7	6
愛知県	83	49	49	47	23	18	43	24	36	15	15	11	11
三重県	65	54	54	52	22	11	50	34	48	26	25	7	16
滋賀県	46	19	11	18	18	19	26	0	20	17	9	8	23
京都府	43	9	9	9	4	1	5	1	3	2	2	0	2
大阪府	43	42	42	40	4	1	24	3	14	6	1	4	11
兵庫県	77	15	15	13	4	3	10	4	6	5	3	2	7
奈良県	47	18	17	16	1	1	3	1	2	1	0	0	6
和歌山県	46	12	11	10	3	2	4	3	7	2	1	3	2
鳥取県	39	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1
島根県	59	11	7	11	7	5	10	6	10	5	1	9	8
岡山県	77	18	17	17	12	13	18	13	17	5	14	4	4
広島県	68	21	18	22	7	5	12	4	16	10	6	4	5
山口県	44	35	36	36	7	7	30	13	13	9	6	5	5
徳島県	7	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	21	1	1	3	2	0	3	1	2	1	1	1	2
愛媛県	57	4	2	2	0	1	3	2	4	1	0	1	0
高知県	48	6	3	4	2	1	2	1	2	0	0	3	3
福岡県	91	5	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	24	3	3	3	1	1	2	2	3	1	1	1	1
長崎県	38	13	13	13	8	5	9	8	9	9	7	1	7
熊本県	87	11	10	12	6	4	7	1	5	3	2	10	1
大分県	58	45	46	46	45	43	4	2	44	43	43	0	2
宮崎県	44	6	5	5	5	3	6	3	4	4	4	1	3
鹿児島県	92	13	10	9	9	4	7	4	6	2	1	10	2
沖縄県	41	16	10	12	4	2	5	0	7	4	1	6	0
合 計	2,700	874	818	838	385	281	630	257	582	334	265	232	274
	100.0%	32.4%	30.3%	31.0%	14.3%	10.4%	23.3%	9.5%	21.6%	12.4%	9.8%	8.6%	10.1%

1 都道府県・指定都市における地方障害者施策推進協議会等の設置状況 [表Ⅱ－1]

都道府県 指定都市	名 称	設 置 年 月	委員総数 (a)	うち障害のある人の人数				b/a×100 (c)	障害種別毎の構成割合		
				身体	知的	精神	計 (b)		身体	知的	精神
北海道	北海道地方障害者施策推進協議会	H6.6	15	1	1	1	3	20.0%	33.3%	33.3%	33.3%
青森県	青森県障害者施策推進協議会	H6.6	16	2			2	12.5%	100.0%	0.0%	0.0%
岩手県	岩手県障害者施策推進協議会	H6.6	12	2			2	16.7%	100.0%	0.0%	0.0%
宮城県	宮城県障害者施策推進協議会	S47.3	20	2		1	3	15.0%	66.7%	0.0%	33.3%
秋田県	秋田県障害者施策推進協議会	H5.12	15	4			4	26.7%	100.0%	0.0%	0.0%
山形県	山形県障害者施策推進協議会	S47.4	20	4		1	5	25.0%	80.0%	0.0%	20.0%
福島県	福島県障害者施策推進協議会	S48.4	14	3			3	21.4%	100.0%	0.0%	0.0%
茨城県	茨城県障害者施策推進協議会	H6.6	30	4			4	13.3%	100.0%	0.0%	0.0%
栃木県	栃木県障害者施策推進協議会	H6.12	15	4			4	26.7%	100.0%	0.0%	0.0%
群馬県	群馬県障害者施策推進協議会	S46.4	15	1			1	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%
埼玉県	埼玉県障害者施策推進協議会	H6.10	20	6	1	1	8	40.0%	75.0%	12.5%	12.5%
千葉県	千葉県障害者施策推進協議会	H6.8	25	2			2	8.0%	100.0%	0.0%	0.0%
東京都	東京都障害者施策推進協議会	H6.6	32	6		1	7	21.9%	85.7%	0.0%	14.3%
神奈川県	神奈川県障害者施策推進協議会	H6.6	19	2	1	1	4	21.1%	50.0%	25.0%	25.0%
新潟県	新潟県障害者施策推進協議会	H6.1	7	1			1	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%
富山県	富山県障害者施策推進協議会	H6.6	20	3			3	15.0%	100.0%	0.0%	0.0%
石川県	石川県障害者施策推進協議会	H6.6	18	4			4	22.2%	100.0%	0.0%	0.0%
福井県	福井県障害者施策推進協議会	H6.6	13	3			3	23.1%	100.0%	0.0%	0.0%
山梨県	山梨県障害者施策推進協議会	S60.4	14	1			1	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%
長野県	長野県障害者施策推進協議会	H6.6	15	4			4	26.7%	100.0%	0.0%	0.0%
岐阜県	岐阜県障害者施策推進協議会	H7.7	19	6			6	31.6%	100.0%	0.0%	0.0%
静岡県	静岡県障害者施策推進協議会	H6.11	15	4			4	26.7%	100.0%	0.0%	0.0%
愛知県	愛知県障害者施策推進協議会	S47.3	20	1			1	5.0%	100.0%	0.0%	0.0%
三重県	三重県障害者施策推進協議会	S46.7	20	2			2	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%
滋賀県	滋賀県障害者施策推進協議会	S47.3	20	3		1	4	20.0%	75.0%	0.0%	25.0%
京都府	京都府地方障害者施策推進協議会	H7.3	25	5			5	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大阪府	大阪府障害者施策推進協議会	H6.12	43	8	1	2	11	25.6%	72.7%	9.1%	18.2%
兵庫県	兵庫県障害者施策推進協議会	S46.3	20	2	1	1	4	20.0%	50.0%	25.0%	25.0%
奈良県	奈良県障害者施策推進協議会	S46.4	15	3			3	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%
和歌山県	和歌山県障害者施策推進協議会	S46.7	20	4			4	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%
鳥取県	鳥取県障害者施策推進協議会	S47.4	15	5			5	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
島根県	島根県障害者施策推進協議会	S46.12	15	1			1	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%
岡山県	岡山県障害者施策推進協議会	S55.9	17	2			2	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%
広島県	広島県障害者施策推進協議会	H6.6	21	1			1	4.8%	100.0%	0.0%	0.0%
山口県	山口県障害者施策推進協議会	S48.4	17	2			2	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%
徳島県	徳島県地方障害者施策推進協議会	S47.4	20	4			4	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%
香川県	香川県障害者施策推進協議会	S49.12	18	2			2	11.1%	100.0%	0.0%	0.0%
愛媛県	愛媛県地方障害者施策推進協議会	H6.11	15	2			2	13.3%	100.0%	0.0%	0.0%
高知県	高知県障害者施策推進協議会	H6.7	20	5	1	1	7	35.0%	71.4%	14.3%	14.3%
福岡県	福岡県障害者施策推進協議会	H7.7	21	2			2	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%
佐賀県	佐賀県障害者施策推進協議会	S47.3	15	2			2	13.3%	100.0%	0.0%	0.0%
長崎県	長崎県障害者施策推進協議会	H5.4	20	3		1	4	20.0%	75.0%	0.0%	25.0%
熊本県	熊本県障害者施策推進協議会	S48.3	20	2		1	3	15.0%	66.7%	0.0%	33.3%
大分県	大分県障害者施策推進協議会	S48.4	20	1			1	5.0%	100.0%	0.0%	0.0%
宮崎県	宮崎県障害者施策推進協議会	H6.6	20	3			3	15.0%	100.0%	0.0%	0.0%
鹿児島県	鹿児島県障害者施策推進協議会	S49.4	17				0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
沖縄県	沖縄県障害者施策推進協議会	H6.7	20	3			3	15.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都 道 府 県 計			883	137	6	13	156	17.7%	87.8%	3.8%	8.3%
			100.0%	15.5%	0.7%	1.5%	17.7%				

都道府県 指定都市	名 称	設 置 年 月	委員総数 (a)	うち障害のある人の人数				b/a×100 (c)	障害種別毎の構成割合		
				身体	知的	精神	計 (b)		身体	知的	精神
札幌市	札幌市障害者施策推進協議会	S47.4	20	2	1	1	4	20.0	50.0%	25.0%	25.0%
仙台市	仙台市障害者施策推進協議会	H元.4	20	3		1	4	20.0	75.0%	0.0%	25.0%
さいたま市	さいたま市障害者施策推進協議会	H15.9	20	5		1	6	30.0	83.3%	0.0%	16.7%
千葉市	千葉市障害者施策推進協議会	H4.4	14	1			1	7.1	100.0%	0.0%	0.0%
横浜市	横浜市障害者施策推進協議会	H6.6	25	5	1	1	7	28.0	71.4%	14.3%	14.3%
川崎市	川崎市障害者施策推進協議会	H6.3	20	1	1	1	3	15.0	33.3%	33.3%	33.3%
名古屋市	名古屋市障害者施策推進協議会	S48.8	19	4			4	21.1	100.0%	0.0%	0.0%
京都市	京都市障害者施策推進協議会	H6.6	24	5			5	20.8	100.0%	0.0%	0.0%
大阪市	大阪市障害者施策推進協議会	H6.1	52	13	1	2	16	30.8	81.3%	6.3%	12.5%
神戸市	神戸市障害者施策推進協議会	H6.6	20	1			1	5.0	100.0%	0.0%	0.0%
広島市	広島市障害者施策推進協議会	H6.6	0				0	0.0	0.0%	0.0%	0.0%
北九州市	北九州市障害者施策推進協議会	S47.3	16	2			2	12.5	100.0%	0.0%	0.0%
福岡市	福岡市障害者施策推進協議会	H6.6	17	1		1	2	11.8	50.0%	0.0%	50.0%
指 定 都 市 計			267	43	4	8	55	20.6%	78.2%	7.3%	14.5%
			100.0%	16.1%	1.5%	3.0%	20.6%				
合 計			1,150	180	10	21	211	18.3%	85.3%	4.7%	10.0%
			100.0%	15.7%	0.9%	1.8%	18.3%				
1協議会あたり平均委員数			19.2人	3.0人	0.2人	0.4人	3.5人				

(注) 広島市は、障害者計画の策定・改定時のみ委員委嘱を行っている。

2 市区町村における地方障害者施策推進協議会等の設置状況 [表Ⅱ－2]

都道府県	対 象 市区町村	設 置 済 状 況			委 員 の 状 況							障 害 種 別 毎 の 構 成 割 合		
		条例による 設 置	その他	計	委員総数 (a)	うち障害のある人の人数				b/a×100 (c)				
						身体	知的	精神	計 (b)					
北 海 道	211	6	13	19	311	48	7	2	57	18.3%	84.2%	12.3%	3.5%	
青 森 県	67	1	2	3	55	6	0	0	6	10.9%	100.0%	0.0%	0.0%	
岩 手 県	58	2	9	11	191	31	1	1	33	17.3%	93.9%	3.0%	3.0%	
宮 城 県	68	1	1	2	30	3	0	0	3	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
秋 田 県	69	4	10	14	203	28	1	0	29	14.3%	96.6%	3.4%	0.0%	
山 形 県	44	4	8	12	174	24	2	0	26	14.9%	92.3%	7.7%	0.0%	
福 島 県	90	5	9	14	167	29	4	0	33	19.8%	87.9%	12.1%	0.0%	
茨 城 県	83	3	9	12	205	27	3	2	32	15.6%	84.4%	9.4%	6.3%	
栃 木 県	49	1	2	3	56	8	1	1	10	17.9%	80.0%	10.0%	10.0%	
群 馬 県	69	1	2	3	54	6	0	0	6	11.1%	100.0%	0.0%	0.0%	
埼 玉 県	89	2	25	27	513	79	2	0	81	15.8%	97.5%	2.5%	0.0%	
千 葉 県	78	2	11	13	212	24	0	0	24	11.3%	100.0%	0.0%	0.0%	
東 京 都	62	8	15	23	503	60	1	1	62	12.3%	96.8%	1.6%	1.6%	
神 奈 川 県	35	2	6	8	107	5	0	0	5	4.7%	100.0%	0.0%	0.0%	
新 潟 県	101	0	3	3	44	12	0	0	12	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	
富 山 県	35	0	23	23	278	33	2	2	37	13.3%	89.2%	5.4%	5.4%	
石 川 県	39	1	4	5	70	12	0	0	12	17.1%	100.0%	0.0%	0.0%	
福 井 県	34	1	2	3	36	7	1	1	9	25.0%	77.8%	11.1%	11.1%	
山 梨 県	56	5	0	5	60	7	1	1	9	15.0%	77.8%	11.1%	11.1%	
長 野 県	118	6	9	15	274	21	4	2	27	9.9%	77.8%	14.8%	7.4%	
岐 阜 県	80	3	9	12	190	32	1	1	34	17.9%	94.1%	2.9%	2.9%	
静 岡 県	73	3	9	12	197	22	3	2	27	13.7%	81.5%	11.1%	7.4%	
愛 知 県	86	12	8	20	311	47	0	0	47	15.1%	100.0%	0.0%	0.0%	
三 重 県	66	3	15	18	336	44	2	0	46	13.7%	95.7%	4.3%	0.0%	
滋 賀 県	50	3	8	11	187	16	0	0	16	8.6%	100.0%	0.0%	0.0%	
京 都 府	43	7	7	14	230	48	1	1	50	21.7%	96.0%	2.0%	2.0%	
大 阪 府	43	12	13	25	459	53	7	4	64	13.9%	82.8%	10.9%	6.3%	
兵 庫 県	87	5	17	22	296	35	0	0	35	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	
奈 良 県	47	1	6	7	87	11	0	0	11	12.6%	100.0%	0.0%	0.0%	
和 歌 山 県	50	3	5	8	132	12	0	0	12	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	
鳥 取 県	39	2	24	26	361	51	6	0	57	15.8%	89.5%	10.5%	0.0%	
島 根 県	59	2	11	13	225	20	1	1	22	9.8%	90.9%	4.5%	4.5%	
岡 山 県	78	7	5	12	185	14	1	1	16	8.6%	87.5%	6.3%	6.3%	
広 島 県	73	6	11	17	218	30	4	2	36	16.5%	83.3%	11.1%	5.6%	
山 口 県	53	0	21	21	283	43	1	1	45	15.9%	95.6%	2.2%	2.2%	
徳 島 県	50	0	1	1	16	2	0	0	2	12.5%	100.0%	0.0%	0.0%	
香 川 県	37	0	6	6	108	19	0	0	19	17.6%	100.0%	0.0%	0.0%	
愛 媛 県	69	0	10	10	159	19	0	0	19	11.9%	100.0%	0.0%	0.0%	
高 知 県	53	2	5	7	101	26	0	1	27	26.7%	96.3%	0.0%	3.7%	
福 岡 県	94	19	21	40	619	93	5	2	100	16.2%	93.0%	5.0%	2.0%	
佐 賀 県	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
長 崎 県	71	1	7	8	119	15	2	1	18	15.1%	83.3%	11.1%	5.6%	
熊 本 県	87	3	9	12	220	15	0	0	15	6.8%	100.0%	0.0%	0.0%	
大 分 県	58	1	2	3	58	9	2	1	12	20.7%	75.0%	16.7%	8.3%	
宮 崎 県	44	8	4	12	224	33	0	0	33	14.7%	100.0%	0.0%	0.0%	
鹿 児 島 県	96	15	24	39	599	54	11	5	70	11.7%	77.1%	15.7%	7.1%	
沖 縄 県	52	2	4	6	83	8	0	0	8	9.6%	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	3,142	175	425	600	9,546	1,241	77	36	1,354	14.2%	91.7%	5.7%	2.7%	
					100.0%	13.0%	0.8%	0.4%	14.2%					
1協議会あたり平均委員数					15.9人	2.1人	0.1人	0.1人	2.3人					